

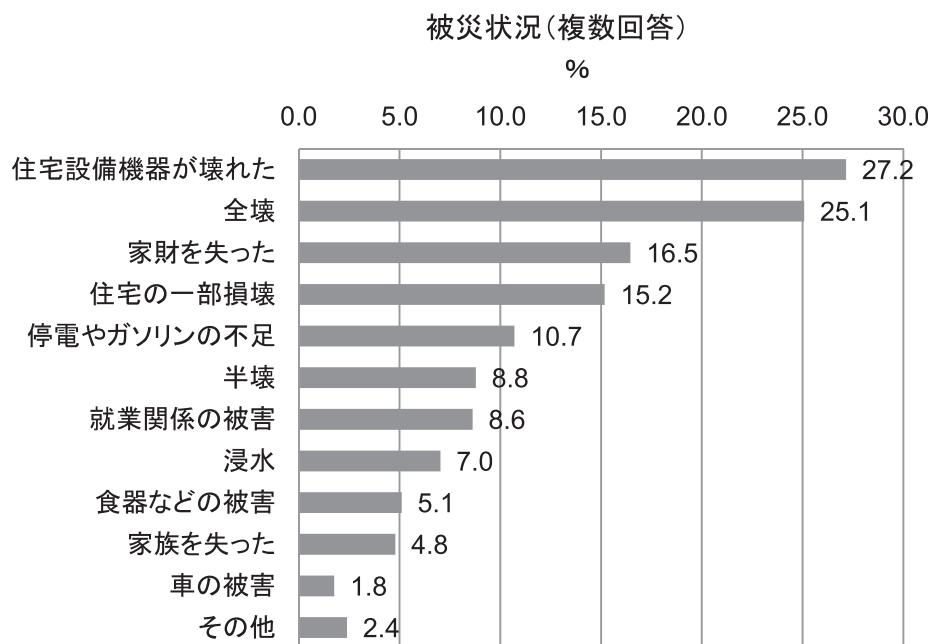
5. 東日本大震災での被災状況

1) 被災状況（複数回答、N=626）

1,072名から1,279件の回答を得た。このうち、その他を選択した回答は720件あり、内容の共通性に沿って再分類したところ、何らかの被害があったのは274件であった。残りの446件は被害なし254件、内容未記入192件であった。これら446件を除いた626名833件の結果を以下に記す。

住宅設備機器が壊れたが170件(27.2%)で最も多く、次いで住宅の全壊157件(25.1%)、家財を失った103件(16.5%)、住宅の一部損壊95件(15.2%)、停電やガソリンの不足67件(10.7%)、住宅の半壊55件(8.8%)であった。

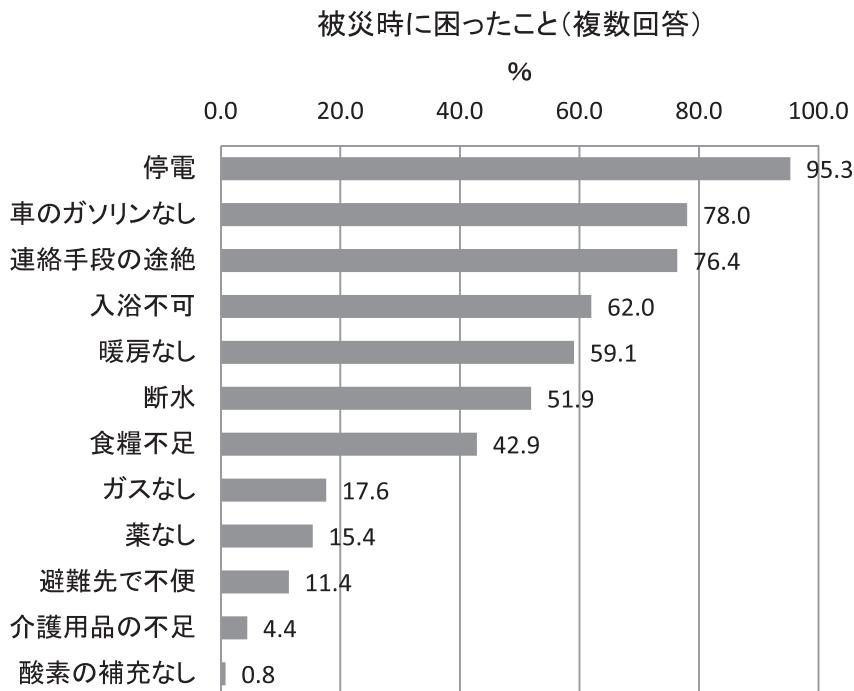
	件数	%
住宅設備機器が壊れた	170	27.2
全壊	157	25.1
家財を失った	103	16.5
住宅の一部損壊	95	15.2
停電やガソリンの不足	67	10.7
半壊	55	8.8
就業関係の被害	54	8.6
浸水	44	7.0
食器などの被害	32	5.1
家族を失った	30	4.8
車の被害	11	1.8
その他	15	2.4
計	833	



2) 被災時に困ったこと（複数回答、N=1,379）

被災時に困ったことについて、1,379名から7,104件の回答を得た。そのうち停電が1,314件（95.3%）で最も多く、車のガソリンなし1,076件（78.0%）、連絡手段の途絶1,053件（76.4%）、入浴不可855件（62.0%）、暖房なし815件（59.1%）であった。

	件数	%
停電	1,314	95.3
車のガソリンなし	1,076	78.0
連絡手段の途絶	1,053	76.4
入浴不可	855	62.0
暖房なし	815	59.1
断水	716	51.9
食糧不足	591	42.9
ガスなし	243	17.6
薬なし	212	15.4
避難先で不便	157	11.4
介護用品の不足	61	4.4
酸素の補充なし	11	0.8
計	7,104	

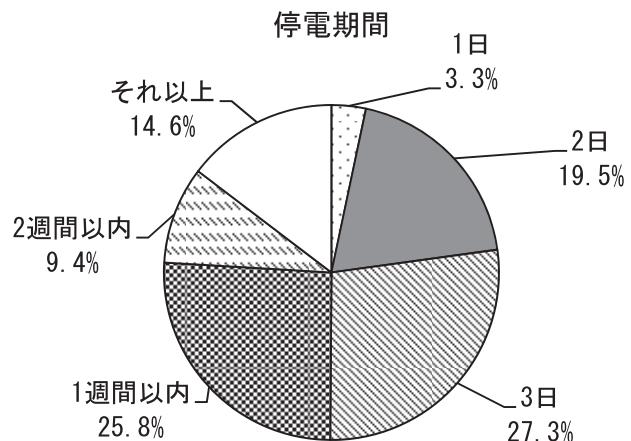


3) 停電に伴う困難点と今後の対策

①停電期間 (N=1,297)

停電期間は3日が354名(27.3%)で最も多く、1週間以内335名(25.8%)、2日253名(19.5%)、それ以上190件(14.6%)、2週間以内122件(9.4%)であった。

	人数	%
1日	43	3.3
2日	253	19.5
3日	354	27.3
1週間以内	335	25.8
2週間以内	122	9.4
それ以上	190	14.6
計	1,297	

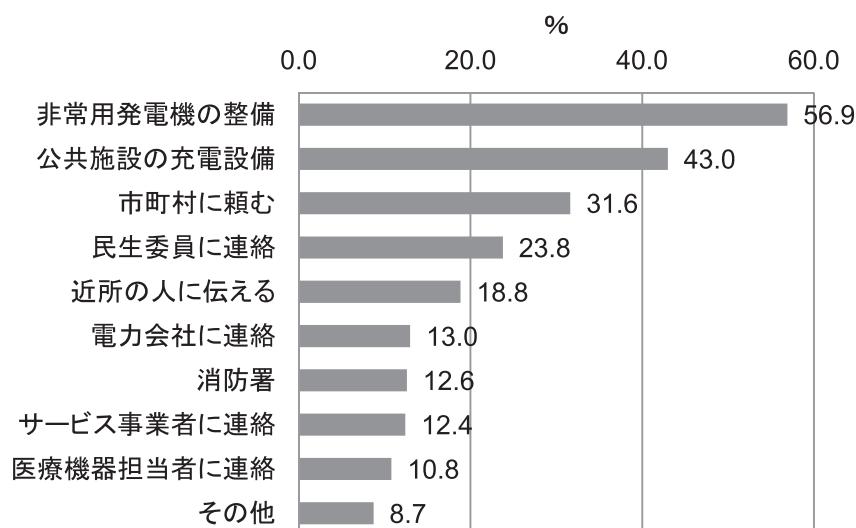


②今後の停電対策（複数回答、N=1,056）

停電対策として今後必要と思われるものを聞いたところ、1,056名から2,446件の回答を得た。非常用発電機の整備が601件（56.9%）で最も多く、次いで公共施設の充電設備454件（43.0%）、市町村に頼む334件（31.6%）、民生委員に連絡251件（23.8%）、近所の人伝え199件（18.8%）であった。

	件数	%
非常用発電機の整備	601	56.9
公共施設の充電設備	454	43.0
市町村に頼む	334	31.6
民生委員に連絡	251	23.8
近所の人に伝える	199	18.8
電力会社に連絡	137	13.0
消防署	133	12.6
サービス事業者に連絡	131	12.4
医療機器担当者に連絡	114	10.8
その他	92	8.7
計	2,446	

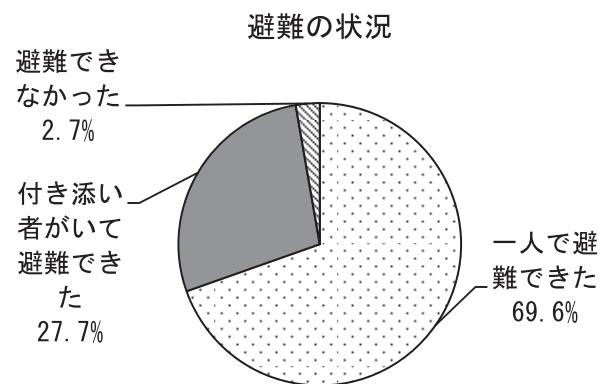
今後の停電対策(複数回答)



4) 避難の状況 (N=1,135)

震災時に一人で避難できたかどうかは、一人で避難できた 790 名 (69.6%)、付き添い者がいて避難できた 314 名 (27.7%)、避難できなかった 31 名 (2.7%) であった。

	人数	%
一人で避難できた	790	69.6
付き添い者がいて避難できた	314	27.7
避難できなかった	31	2.7
計	1,135	

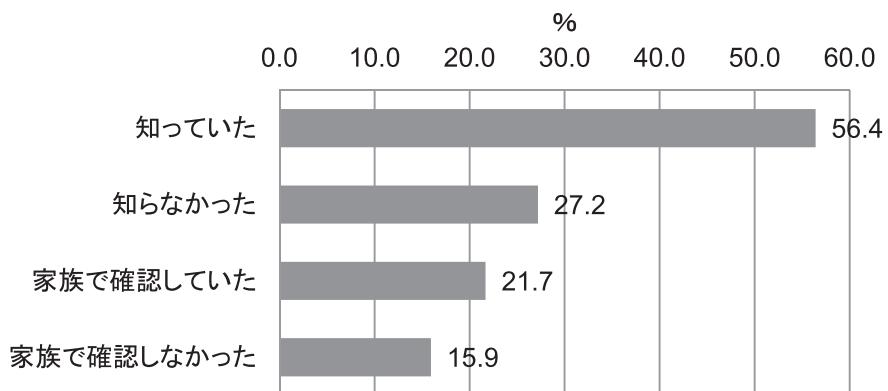


5) 避難場所や避難経路 (複数回答、N=1,287)

市町村が指定する災害時の避難場所や避難経路を知っていたかについて、1,287名から1,560件の回答を得た。知っていた 726 件 (56.4%)、知らなかった 350 件 (27.2%)、家族で確認していた 279 件 (21.7%)、家族で確認しなかった 205 件 (15.9%) であった。

	件数	%
知っていた	726	56.4
知らなかった	350	27.2
家族で確認していた	279	21.7
家族で確認しなかった	205	15.9
計	1,560	

避難場所や避難経路(複数回答)

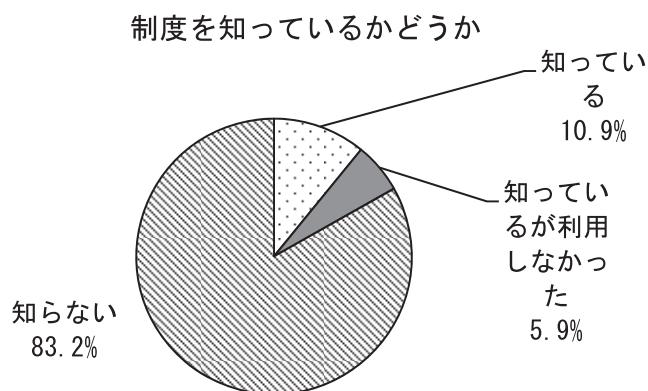


6) 災害時要援護者支援制度

①制度を知っているかどうか (N=1,282)

災害時要援護者支援制度は知らない 1,054 名 (83.2%)、知っている 138 名 (10.9%)、知っていたが利用しなかった 75 名 (5.9%) であった。

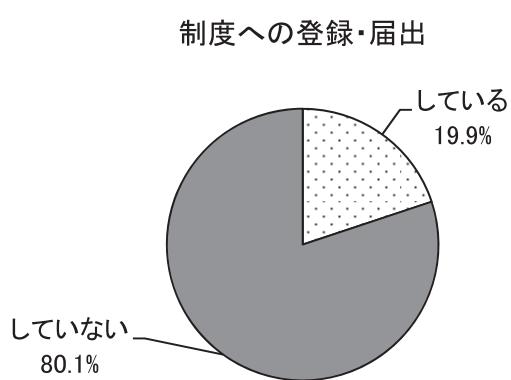
	人数	%
知っている	138	10.9
知っているが利用しなかった	75	5.9
知らない	1054	83.2
計	1,282	



②制度への登録・届出 (N=196)

制度を知っている者に登録または届出をしているかを聞いたところ、している 39 名 (19.9%)、していない 157 名 (80.1%) であった。

	人数	%
している	39	19.9
していない	157	80.1
計	196	

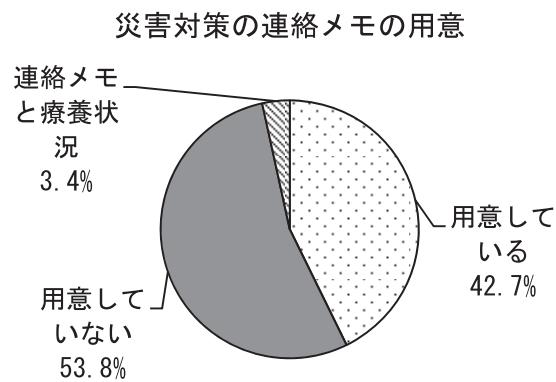


7) 災害対策の備え

①災害対策の連絡メモの用意 (N=1,308)

災害対策のため普段から氏名、病気、かかりつけ医などを記載した連絡メモを用意しているかといったところ、用意している 559 名 (42.7%)、用意していない 704 名 (53.8%)、連絡メモと療養状況を用意している 45 名 (3.4%) であった。

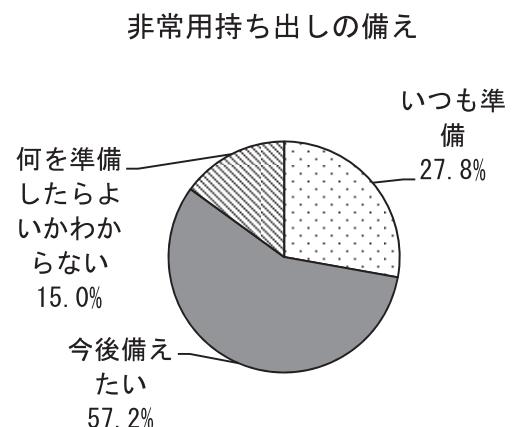
	人数	%
用意している	559	42.7
用意していない	704	53.8
連絡メモと療養状況	45	3.4
計	1,308	



②非常用持ち出しの備え (N=1,319)

非常用持ち出しが今後備えたいが 754 名 (57.2%) で最も多く、いつも準備している 367 名 (27.8%) であった。一方何を準備したらよいかわからない 198 名 (15.0%) であった。

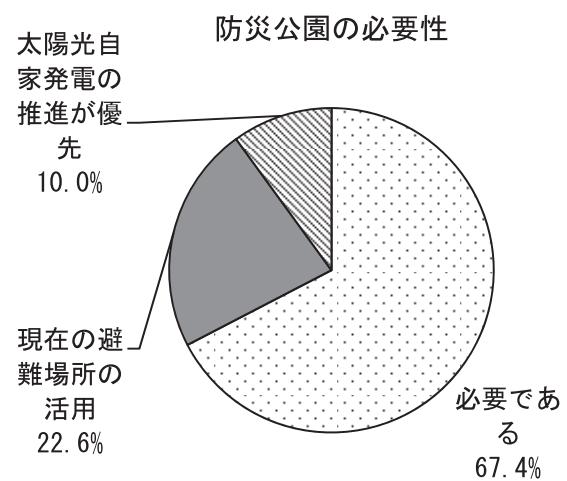
	人数	%
いつも準備	367	27.8
今後備えたい	754	57.2
何を準備したらよいかわからない	198	15.0
計	1,319	



③防災公園の必要性 (N=1,300)

大規模災害に備えて、太陽光発電を備えた多目的ホール設備を持ち、飲料水・生活用水などの貯水槽やヘリポートなどを備えた公園の必要性を聞いたところ、必要である 876 名 (67.4%)、現在の避難場所の活用 294 名 (22.6%)、太陽光自家発電の推進が優先 130 名 (10.0%) であった。

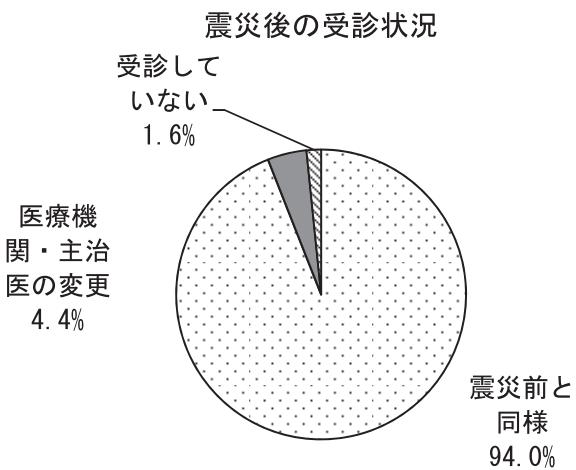
	人数	%
必要である	876	67.4
現在の避難場所の活用	294	22.6
太陽光自家発電の推進が優先	130	10.0
計	1,300	



8) 震災後の受診状況 (N=1,356)

震災後かかりつけの医療機関に受診できているかを聞いたところ、震災前と同様が 1,275 件 (94.0%) で最も多かった。医療機関や主治医の変更 59 名 (4.4%)、受診していない 22 名 (1.6%) であった。

	人数	%
震災前と同様	1,275	94.0
医療機関・主治医の変更	59	4.4
受診していない	22	1.6
計	1,356	



9) 震災後の体調変化 (N=1,356)

震災後の体調の変化では、特に変化なしが 837 名 (61.6%) で最も多かった。変化があったものでは、精神的に不安定になった 193 名 (14.2%)、ぐっすり眠れない 141 名 (10.4%)、体調がすぐれない 140 名 (10.3%)、入院した 47 名 (3.5%) であった。

	人数	%
特に変化なし	837	61.6
精神的に不安定になった	193	14.2
ぐっすり眠れない	141	10.4
体調がすぐれない	140	10.3
入院した	47	3.5
計	1,356	

